

「非定昇時代」の人事賃金制度

セミナー・プログラム

- ・ 2002年春闘の「異変」
- ・ 「非定昇時代」の新しい人事賃金制度の枠組み
- ・ 欧米型人事賃金制度の直輸入は可能か？
- ・ 改革の実効を上げるために

デフレ下における日本経済の転換点を象徴するかのような今春闘のトヨタ自動車「ベアゼロ」回答や、電機大手各社の「定昇延期・凍結」といった賃金コスト抑制の動きは、単なる一過性の現象にとどまらず、グローバル経済環境下で長期にわたって継続する不可逆的潮流であると考えられます。この流れの中で、全社員の一斉昇給を制度的に保証してきた定期昇給という戦後型賃金システムの枠組みそのものが、その有効性・妥当性について抜本的見直しを迫られています。

この「非定昇時代」とも呼ぶべき新たな環境において、賃金コストの抑制・制御と組織の活性化や従業員のモチベーション向上を両立し、今後とも人材競争力を維持するための人事賃金制度の枠組みはいかなるものか。流行のコンピタンスや職務給をベースとする欧米型賃金制度の直輸入は可能なのか。人事賃金制度の変更時に押さえるべき労働法上のポイントはどこにあるのか――。

当セミナーではこのような問題意識を共有する企業経営者および人事関係者みなさまに対して、「非定昇時代」の新たな人事賃金制度のポイントを解説いたします。

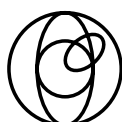
日 時 2002年6月20日(木) 午後1時30分 ~ 午後5時(午後1時より開場)

会 場 株式会社日本総合研究所 1階セミナールーム

受講料 17,000円(消費税含む)

講 師 日本総研 HRMクラスター 経営コンサルタント

上席主任研究員	藤井 薫
副主任研究員	海上 周也
研究員	林 浩二



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

プログラム紹介

・ 2002年春闘の「異変」

- (1) ベアゼロ、定昇凍結
- (2) わが国人事制度の構造的問題点
- (3) 「定昇」問題とその行方

・ 「非定昇」時代の新しい人事賃金制度の枠組み

- (1) 賃金構造の改革
 - ・ 脱「自動昇給を内包する」賃金システム
 - ・ 脱「右肩上がりの呪縛」
 - ・ 業績、職責・成果に応じた賃金
- (2) 鍵をにぎる人事制度・評価制度
 - ・ 人事制度の骨格
 - ・ 「職能資格」の功罪
 - ・ 職責・成果をどう評価するか？
- (3) 人事賃金制度改革をめぐる労働法規の押さえどころ
 - ・ 「就業規則の不利益変更」との関連
 - ・ 裁量労働制・有期労働契約など、働き方の枠組み

・ 欧米型人事賃金制度の直輸入は可能か？

- (1) 職務評価と職務給
- (2) コンピタンス再考
- (3) 欧米型人事制度の適合条件

・ 改革の実効を上げるために

質疑応答および個別相談

個別相談をご希望の皆様へ

個別相談をご希望になる場合は「参加申込書」の連絡事項欄に「個別相談希望」とご記入願います。その際、セミナー開催日以外の日時をご希望される場合はその旨もお書き添えいただければ日程調整させていただきます。

(お断り) セミナーの録音・撮影、講義中の携帯電話やパソコンのご使用などはご遠慮下さい。
また会場内は禁煙ですのでご協力をお願いいたします。

講師紹介

ふじい かおる

藤井 薫

電子機器メーカーの人事・経営企画部門を経て1990年より現職。上智大学経済学部卒。

一貫して人事組織分野において本格的な能力主義・成果主義の導入・定着をテーマにコンサルティングを展開。製造業・商業・運輸・サービス業等々さまざまな業種において数十社の制度改革を指導。なかでも新聞・放送業界において国内屈指のコンサルティング実績をもつ。

各クライアントの個別特性を織り込んだ制度構築から導入・定着支援、組織風土改革支援まで、クライアント本位の実効性が高いコンサルティングを推進。

うながみ しゅうや

海上 周也

総合化学メーカーの人事部門を経て2002年3月より現職。一橋大学経済学部卒業ののち、米国ケースウェスタンリザーブ大学ウェザーヘッド経営大学院MBA（組織行動学）。

同メーカーにおいて、人事諸制度の企画立案、労使経営協議会の運営、外国人スペシャリストの採用および労務管理、グループ経営管理に係わる検討等に従事。企業経営の視点からの人材・組織戦略、リーダーシップ論、コーポレート・ガバナンス等に詳しい。

はやし こうじ

林 浩二

厚生労働省を経て2001年4月より現職。京都大学経済学部卒業ののち、米国コーネル大学大学院修士課程修了（労使関係論）。

厚生労働省において、裁量労働制や時短施策の企画立案等の労働時間行政、職業能力開発行政等を担当。労働基準法を中心とした各種労働法制、雇用労働政策の動向、日米の雇用制度の実情等に詳しい。

次のようなニーズをお持ちの企業の皆さま方に本セミナーを特にお薦め致します。

- 『 総人件費の管理を強化したいと考えている企業
- 『 人事・組織の活性化が最重要テーマと考えている企業
- 『 職能資格制度の本格的改定を検討されている企業
- 『 各人の職務・役割にもとづく成果主義人事賃金制度に関心のある企業
- 『 複線型人事制度に興味のある企業
- 『 評価制度の刷新を検討されている企業
- 『 制度の運用面において年功的束縛を一掃したいと考えている企業
- 『 コンピタンス、ブロードバンディング等の欧米型賃金制度に関心のある企業
- 『 人事制度を変更する際の法的留意点について興味のある企業